



性犯罪・性暴力根絶に向けた
取り組みと被害者支援を
「公明党」 田中 志摩子

Q 神奈川県では、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを開設しており、24時間365日、電話や面接で相談ができる。

また、SNS相談も始まり、小中学生全員に周知する必要があるが、市の見解を聞きたい。

A 【市民生活部長】 令和2年12月1日付けで、県教育委員会を通じて文部科学省から「性犯罪・性



次元の異なる厳しい
令和3年度予算編成について
「いせはら未来会議」 安藤 玄一

Q 東日本大震災が起きた平成23年には、緊急財政対策本部を設置し、その翌年の24年度予算編成において、対策本部の指示に基づき、各種団体等への補助金を削減した経過がある。今回の新型コロナウイルスによる影響は、その当時以上の次元の異なる厳しい状況であると予算編成方針に示されている。

今後、市民にさまざまな協力を願っているので



感染症や災害に対応するために
適正な職員配置を
「創政会」 長嶋 一樹

Q 本市の適正な職員数について改めて考えていくために、職員の定数管理

A 【行政経営担当部長】 現行の定員管理計画は、経常的経費の抑制と、機動的かつ柔軟に対応できる職員の配置および組織体制の整備を目的に、5年間の計画期間として、平成30年に策定した。計画の推進に大きな影響を与え得る情勢の変化として、公務員の定年延長の制度化が挙げられる。関連する法案の国会審議の動向や施行時期等に留意

する必要がある。今後は、こうした地方公務員に関する制度改正や組織を取り巻く社会経済環境の変化等に対応するため、必要に応じ、適宜、定員管理計画の進捗状況等を検証し、適正に定員管理の取り組みを進め、効率的効果的な業務執行体制を整えていきたいと考える。



地域共生社会に向けた包括的な
支援体制の構築を
「公明党」 今野 康敏

Q 重層的支援体制整備事業に積極的に取り組み、コロナ禍においても、誰一人置き去りにしないという姿勢を示すべきと考えるが、市長の見解を聞きたい。

A 【市長】 超高齢社会の進展とともに、これまでの支援体制だけでは対応しきれない複雑多様化した課題が、社会問題になっている。重層的支援体制整備事業の実施について、保健福祉や子育ての分野だけでなく、そこに



コロナ禍の市民生活・事業者の
実態把握と対応を
「いせはら未来会議」 相馬 欣行

Q コロナ禍による逼迫状況を早く正確に把握し、必要な処置を的確に早急に施すことで、市民、事業者を守ることに繋がると考える。

A 【企画部長】 新型コロナウイルス感染症の収束の道筋がまだ見えないが、この難局から市民の生命と健康を守り、暮らしを支え、地域経済を立て直すためには、これまでと同様に、感染状況や社会経済情勢の変化などに留意し、市民や地域の事業者の声にさまざまな



都市計画、道路整備について
「創政会」 米谷 政久

Q 現在、道がなく、新規に道路整備される区間については、優先順位などを示す必要があると考えるが、見解を聞きたい。

A 【都市部長】 道路のない区間を有する都市計画道路は、全て将来において、近隣市と一体的な広域都市圏の形成に資するものとなっており、整備のタイミングは、広域都市圏におけるまちづくりの動向を見極めていく必要がある。



市民が希望の持てる具体的
施策の明示・推進を
「日本共産党」 川添 康大

Q 高齢者や障がい者施策は全国共通の課題であり、選挙公約には、本市としての具体策が示されていない。

A 【市長】 これまで行政では、高齢者、障がい者

【その他の質問】
◎高校卒業までの医療費無料化について
◎学校給食費の公会計化について など



コロナ禍における児童・生徒の安全対策について
「創政会」 大山 学

Q 新型コロナウイルスについて、無用な不安をおおることなく正確な知識を備えなければならぬと考える。現状、児童生徒にどのように対応しているのか聞きたい。

A 【学校教育担当部長】 知識の伝達については、県、市の通知や資料を活用しながら、適切な予防策について指導を行っている。また、新型コロナウイルスについて、図書室で読め



少子高齢化に立ち向かう
ための取り組みについて
「創政会」 山田 昌紀

Q 国で策定している少子化社会対策大綱の中で、子育て支援施策を一層充実させることを重点課題としているが、現在行っている施策と今後どのような施策が必要であるか聞きたい。

A 【子ども部長】 幼児教育、保育、子育て支援の充実として、保育の受皿確保による量的な拡充や、保育士等の処遇改善等による質の向上を図ってきた。地域のニーズに対応